



火災について

このページから、管内の火災や救急の現状、自然災害についてご紹介します。

久留米広域消防本部は、発足10周年を迎えました。

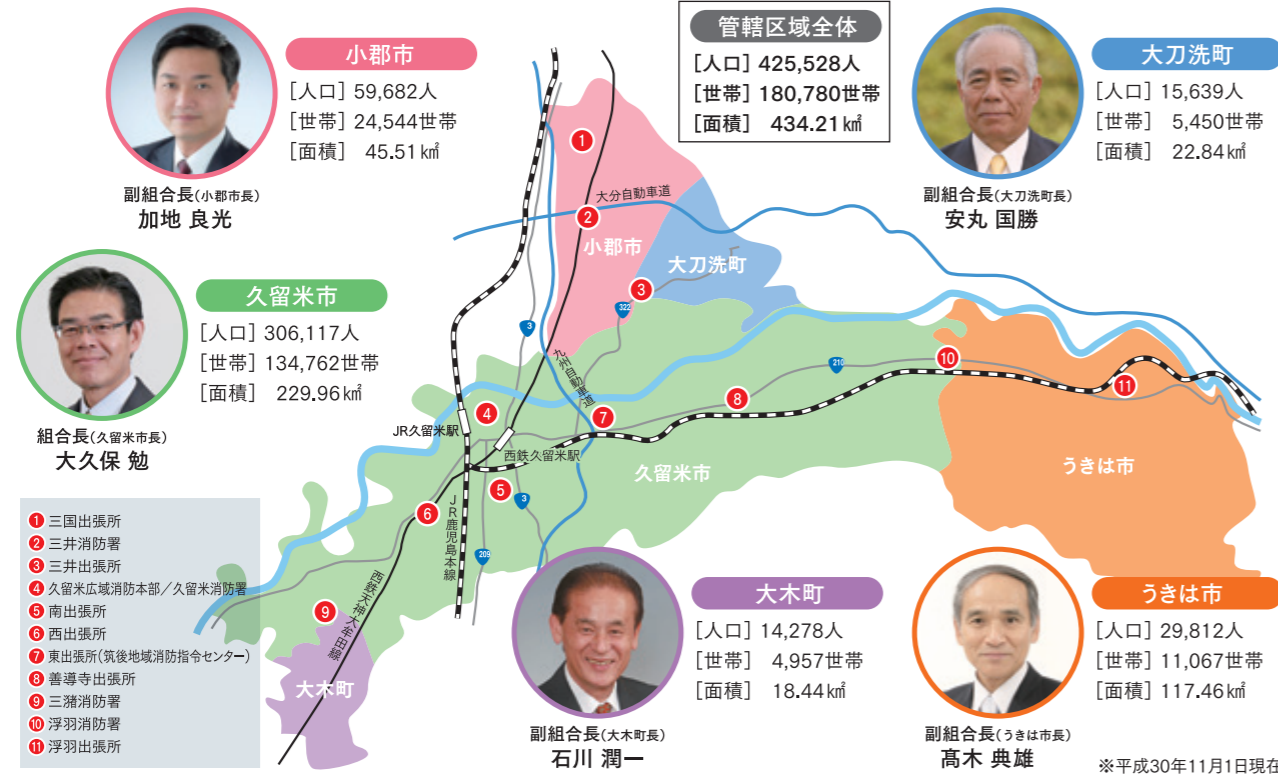
～組合長からのメッセージ～

久留米広域消防本部は、国が推進する消防の広域化を踏まえて、久留米広域市町村圏事務組合の事務に消防業務を加えて、旧久留米市消防本部(久留米市)と旧福岡県南広域消防組合消防本部(小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町)が統合して、3市2町を管轄エリアとして平成21年4月に発足し、今年で10周年の節目を迎えることとなりました。これも偏に管轄住民の皆様をはじめ、関係機関の皆様への消防に対する暖かいご理解と、ご支援、ご協力の賜物と心よりお礼申し上げます。

近年は、災害の大規模化や複雑化、救急需要の増加など、消防を取り巻く環境が大きく変化しており、こうした状況に的確に対応するため、広域化のメリットを活かした消防体制の基盤強化を図ってまいりました。平成31年4月には大川市消防本部(大川市)が加わる予定となっており、今後とも関係市町と協力して久留米広域市町村圏の消防体制の充実・強化に取り組んでまいりますので、引き続き消防に対するご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成30年12月 久留米広域市町村圏事務組合
組合長 大久保 勉

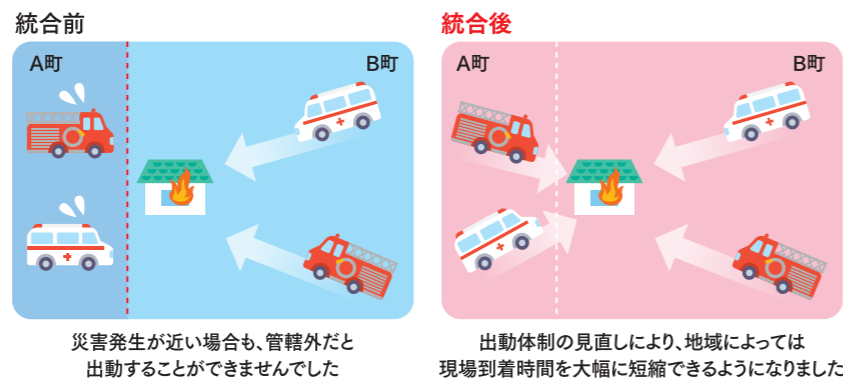
久留米広域消防本部の管轄区域



消防広域化のメリット

- 1 災害現場到着時間の短縮
- 2 初動出動隊・追加出動隊の強化
- 3 大規模災害に対応する消防力の充実強化
- 4 消防業務の高度化と専門性の向上
- 5 消防運営に係る財政の効率化

※平成31年4月からは大川市消防本部との統合を予定しており、管轄面積は467.83km²となる予定です。



火災の現状と最近の動向

平成29年中の久留米広域消防本部管内の火災件数は146件で、過去に最も多かった昭和59年中の297件と比べると、約50%に減少しています。これは、生活形態の変化により直接火を取り扱うことが少なかったことや、防火安全対策が向上したことが要因と考えられます。

また、事業所の火災件数も減少しており、その背景には社会的影響が大きい大規模な火災が発生する度に、消防用設備の設置基準が強化されるなど、消防法による規制が厳しくなったことが挙げられます。

社会的影響の高かった近年の火災としては…

新宿歌舞伎町火災

平成13年9月1日 東京都新宿区 死者44名 負傷者3名

消防用設備の点検が未実施で自動火災報知設備が作動しなかったこと、避難器具が未設置で唯一の避難経路である屋内階段に煙が充満したこと、防火管理者の未選任、消防計画の未作成及び避難訓練の未実施など、事業所のずさんな防火管理が被害を拡大させた原因と言われています。

福岡市博多区安部整形外科火災

平成25年10月11日 福岡市博多区 死者10名 負傷者5名

防火戸を意図的に固定し煙が拡散されたこと、第一発見者である看護師の対応が悪く消火・通報・避難誘導に不手際があったことなど、従業員の防火教育体制の問題が被害を拡大させた原因と言われています。

上記の火災等の被害原因の結果、防火管理体制の強化、自動火災報知設備及びスプリンクラー設備の設置基準の強化が図られました。

Q 火災が発生する季節はいつ頃が多いの？

A 全国的には落葉や枯草を燃やしたり、暖房器具を使用する秋から春にかけて増加傾向にあります。

Q 出火の原因は？

A 全国的には、「放火(疑い含む)」による火災が20年連続の1位です。久留米広域消防本部の平成29年中は「野外焼却による火災」が1位でした。
※全体の25%

Q 住宅火災による死者の状況は？

A 全国的に夜中の2時から6時までの時間帯での火災による死者が多く、半数以上が逃げ遅れによるものです。

Q 火災はどのくらいの頻度で発生しているの？

A 久留米広域消防本部の平成29年中は2.5日に1件です。2~3日に1件は管内で火災が起きているため、みなさんの注意が必要です。



久留米広域消防本部
防災インストラクター
〈ミミイ〉

その逃げ遅れをなくすために

平成21年6月1日からすべての住宅に住宅用火災報知器の設置が義務付けられています。

都道府県	設置率
全国	86.6%
福岡	80.8% (21)
佐賀	75.0% (41)
長崎	78.3% (33)
熊本	80.5% (23)
大分	80.7% (22)
宮崎	82.2% (18)
鹿児島	88.8% (3)
沖縄	58.1% (47)

久留米広域消防本部
管内は??

85.5%

しかし

※()内は設置率の高い都道府県順 ※平成30年6月1日時点

既に設置している住宅も 注意が必要です!

住宅用火災警報器は、古くなると電子部品の劣化や電池切れなどで感知しなくなる恐れがあるため、交換が必要です。交換の目安は、住宅用火災警報器を設置してから10年です。設置したときに記入した「設置年月日」や本体に記載されている「製造年」で確認してください。また、定期的にテスト用のボタンや引きひもで作動状況の確認が必要です。



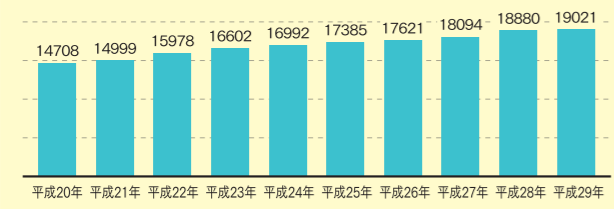
救急について

救急の現状と最近の動向

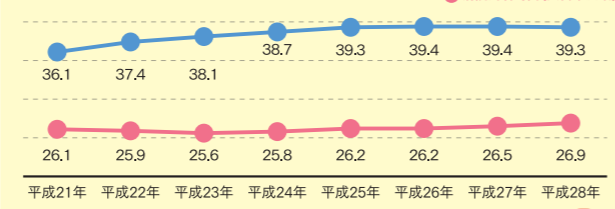
平成28年中の救急出動件数(全国)は、620万9,964件で初めて500万件を越えた平成16年以降から増加傾向を続けています。また、救急出動件数の増加に合わせて、119番通報を受信してから現場へ到着するまでの所要時間や病院へ搬送するまでの所要時間が長くなっています。

そのような中、平成27年10月1日現在で行われた国政調査で「初の人口減少」が発表され、人口が減少傾向においても救急出動件数は2035年頃まで増加すると予想されています。

久留米広域消防本部救急出動件数



救急車による病院所要時間の推移



久留米広域消防本部では、119番通報を受けてから病院収容までの所要時間は**平均26.9分(平成28年)**で、**全国平均の39.3分**を大きく短縮した時間で搬送しています。
所要時間を短縮した要因は、管内の病院数が充実していることや高度な医療を受けられる病院が存在することが挙げられます。

全国1位!!

それだけではなく、当消防本部では...

① 「予告指令」を採用していること

119番通報を受信してから、おおまかな場所を特定した時点で救急隊に「予告指令」という準備を始めるための指令を出します。この「予告指令」により、出動準備をいち早く行うことができ、出動時間の短縮に繋がります。

② 「直近主義」を採用していること

「直近主義」とは、救急車の要請があった場所から1番近い救急車に出動指令を行うことです。消防署や出張所に待機している救急車だけでなく、病院へ搬送後に消防署に戻っている場合でも救急車の現在地を特定して出動指令を行っています。この「直近主義」により、現場への到着時間短縮に繋がります。
また、所要時間短縮だけではなく、緊急性の高い傷病者に対しては、救急救命士が医師の具体的な指示により器具を用いた気道確保や薬剤(アドレナリン)投与等を行えるようになったほか、119番通報に対応する指令センター職員や救急隊の訓練や研修を実施し、みなさんに安心を感じてもらえるよう取り組んでいます。

ケガや急病などで緊急を要する方にとって、救急現場や病院への到着の遅れは救える命が救えなくなる恐れがあり、深刻な問題となります。救急件数の増加を抑えるため、救急車の適正利用にご協力をお願いします。

みなさんのご理解とご協力を!!

《 救急電話相談 》

24時間受付 救急車? 病院? 迷ったら #7119 年中無休
福岡県救急電話相談・医療機関案内
救急車の利用や最寄りの医療機関についてアドバイスします。

医師・看護師・相談員が相談に対応し、緊急性を判断してくれます。

《 福岡県小児救急医療電話相談 》

福岡県小児救急医療電話相談
夜中に子どもが発熱! 病院に行ったほうが良いかな... そんなときはプッシュ回線電話(携帯電話も可)より #8000 看護師が電話でアドバイスします。
相談時間: 平日 19:00~翌朝7:00, 土曜 12:00~翌朝7:00, 日祝 7:00~翌朝7:00

子どもの急な病気、ケガに関する相談に対し、看護師または小児科医が休日・夜間にアドバイスをしてくれます。

自然災害について

自然災害の脅威

日本は、その位置や地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、地震や火山噴火などの自然災害が発生しやすくなっています。私たちが住むこの筑後地域においても、風水害などの大規模な自然災害が、いつ発生してもおかしくない状況となっています。以下に示すような自然災害に対して、日頃から十分に備えておくことが大切です。

地震災害

内閣府の防災白書によると、世界全体で発生しているマグニチュード6以上の地震のうち

約20%が日本国内で発生!!

震度7

過去の地震災害では...

- 阪神・淡路大震災 (気象庁による震度観測開始以来、初の震度7を観測) ※平成7年1月17日
- 新潟県中越地震 ※平成16年10月23日
- 東日本大震災 ※平成23年3月11日
- 熊本地震 (国内観測史上、初めて一連の地震活動で最大震度7を2回観測) ※平成28年4月14日、16日
- 北海道胆振東部地震 ※平成30年9月6日

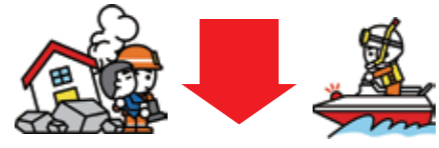
風水害

毎年、6月下旬から7月中旬にかけて、梅雨前線の活動や台風の接近・上陸等により風水害が発生していますが、近年は、地球温暖化による気候変化に伴い、豪雨災害や土砂災害などが激化しており、全国各地で大きな被害をもたらしています。最近では、**平成24・29・30年に発生した豪雨災害**により、久留米広域消防本部管内やその近隣においても

人的被害・浸水被害が多数発生!!

久留米広域消防本部は、消防職員381名、消防救急車両69台・ボート10艇などの充実した装備を備えています!

大規模災害時には... 道路や橋の損壊や電話、電気、ガス、水道等のライフラインが寸断することがあります。



久留米広域消防本部 防災インストラクター〈ハリイ〉

災害に対する備えが重要です。

- ”自助” 自分自身や家族の安全確保
- +
- ”共助” 「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識

大切です!

大規模災害・県内外の応援にもいち早く対応!

① 台風17号・19号

平成3年9月11日に日本の南海上で台風17号が発生し、有明海を北東に進み、九州北部一帯で40~50m/s級の暴風が吹き荒れ、九州各地に甚大な被害をもたらしました。また、同年9月16日に発生した台風19号も筑後地域や、福岡市、札幌市のほぼ真上を通過し、日本全土に甚大な被害を与えました。この台風では農作物への被害も大きく、青森県でのリンゴ被害が甚大であったことからリンゴ台風という名称が使われることもあります。

[死者・行方不明者]	14名
[負傷者]	765名
[家屋の全半壊]	4,448棟



自然災害の歴史	年数	1953 昭和28年	1959 昭和34年	1964 昭和39年	1964 昭和39年	1965 昭和40年	1966 昭和41年	1991 平成3年
災害名		西日本水害	伊勢湾台風	新潟地震	山陰北陸豪雨	川崎市土砂災害	(東日本) 台風24号 26号	① 九州北部) 台風17号 19号

※被害の内訳は、福岡県消防防災課より引用

② 阪神・淡路大震災

平成7年1月17日午前5時46分頃、淡路島北部沖の明石海峡を震源として、最大震度7の地震が発生し、兵庫県を中心として近畿圏に甚大な被害をもたらしました。戦後に発生した地震災害としては、東日本大震災に次ぐ被害規模であり、当時では戦後最悪のものとなりました。

[死者]	6,434名	[家屋の全壊]	104,906棟
[行方不明者]	3名	[家屋の半壊]	144,274棟
[負傷者]	43,792名	[家屋の一部損壊]	390,506棟

災害を教訓に

緊急消防援助隊制度

全国の消防機関による消防応援を迅速・円滑に実施するために設立されました。

防災とボランティアの日

地震直後のボランティア活動参加人数は、1日平均2万人を超え、「日本のボランティア元年」と言われました。このことをきっかけに、災害への備えの充実強化を目的として、毎年1月17日を「防災とボランティアの日」とする事が閣議決定されました。

③ 東日本大震災

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とする日本観測史上最大のマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生し、**巨大な津波**により東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害が発生しました。加えて福島第一原子力発電所では大量の放射性物質の漏洩を伴う重大な原子力事故に発展しました。この震災では、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、88日間にわたって消火・救急・救助活動を行っています。

[死者]	19,667名
[行方不明者]	2,566名
[負傷者]	6,231名
[家屋の全壊]	121,783棟
[家屋の半壊]	280,965棟
[家屋の一部損壊]	745,162棟

久留米広域消防本部から派遣した特別救助隊等が10日間延べ6隊17名活動



④ 熊本地震

平成28年4月14日21時26分頃および4月16日1時25分頃に熊本県熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、倒壊した住宅の下敷きや土砂崩れに巻き込まれるなどした直接死のほか、避難生活によるストレスや持病の悪化などで亡くなる震災関連死も相次ぎました。

[死者(直接死)]	50名	[家屋の全壊]	8,668棟
[死者(関連死)]	222名	[家屋の半壊]	34,720棟
[負傷者]	2,808名	[家屋の一部損壊]	162,562棟

久留米広域消防本部から派遣した高度救助隊等が14日間延べ28隊97名活動



いつ、どこで大きな地震が発生するかわかりません!!

地震を引き起こした布田川断層帯で30年以内にM7.0級の地震が発生する確率は、当時1%未満といわれていました。

⑤ 平成29年7月九州北部豪雨

平成29年7月5日から6日にかけて、活発な梅雨前線の影響により、隣接地の朝倉市・東峰村・日田市をはじめ西日本に記録的な大雨をもたらし、大雨特別警報が発表された福岡県、大分県では多数の人的被害や家屋倒壊が生じたほか、河川の氾濫や土砂崩れにより多数の孤立地域が発生しました。

[死者]	42名	[家屋の全壊]	338棟
[行方不明者]	2名	[家屋の半壊]	1,101棟
[負傷者]	39名	[家屋の一部損壊]	89棟

久留米広域消防本部から派遣した高度救助隊等が延べ156隊500名活動



⑥ 平成30年7月豪雨

平成30年6月28日から7月8日にわたり、筑後北部地方では断続的に大雨が降り、気象庁は7月6日17時10分に久留米広域消防本部管内の久留米市と小郡市に大雨特別警報を発表しました。更に同日19時10分には、うきは市と大刀洗町にも大雨特別警報が発表されました。

[死者]	224名
[行方不明者]	8名
[負傷者]	459名
[家屋の全壊]	6,758棟
[家屋の半壊]	10,878棟
[家屋の一部損壊]	3,917棟

久留米市耳納山では、7月6日における1日の総雨量が318mmを記録し、昭和28年西日本大水害(1日の総雨量317.2mm)を上回り、観測史上1位の降水量となりました。

当消防本部管内では252件出動



久留米市(ゆめタウン南側) 小郡市(イオン駐車場) 久留米市(下田大橋南側) 久留米市(久留米東郵便局付近)

久留米広域消防本部から緊急消防援助隊として延べ7隊35名(広島県)を派遣



久留米広域消防本部 防災インストラクター <アイリィ>

大雨特別警報って?

「集中豪雨等により数十年に一度の降雨量となる大雨が予測される場合等」に気象庁が警告のために発表する情報で、最大級の警戒をする必要がある場合に発表されます。



1995 平成7年	2003 平成15年	2004 平成16年	2004 平成16年	2004 平成16年	2004 平成16年	2005 平成17年	2007 平成19年	2007 平成19年	2008 平成20年	2011 平成23年	2012 平成24年	2014 平成26年	2014 平成26年	2015 平成27年	2016 平成28年	2016 平成28年	2017 平成29年	2018 平成30年	2018 平成30年
② 阪神・淡路大震災	十勝沖地震	新平 平成16年 福井豪雨	福井豪雨	兵庫 台風23号 豊岡市	新潟 中越地震	福岡 西九州地震	能登 能登半島地震	新潟 中越沖地震	岩手 岩手・宮城 内陸地震	③ 東日本大震災	九州 九州北部豪雨	広島 広島土砂災害	御嶽山 御嶽山噴火	関東 関東豪雨	④ 熊本地震	(台風10号)	⑤ 九州北部豪雨	⑥ 豪雨	北海道 北海道胆振

② ※被害の内訳は、消防庁平成16年5月19日確定値 ③ ※被害の内訳は、消防庁158報(平成30年9月7日) ④ ※被害の内訳は、消防庁第120報(平成30年10月15日)

⑤ ※被害の内訳は、消防庁第77報(平成30年10月31日) ⑥ ※被害の内訳は、消防庁第58報(平成30年11月6日)

その他にも
たくさんの
災害が発生
しています